

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事

コード番号 6257 URL <http://www.fuimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 06-6949-0323  
平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,849	4.7	4,787	△28.4	4,835	△28.1	3,079	△24.1
26年3月期第2四半期	30,429	6.5	6,683	13.9	6,724	13.7	4,057	55.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	126.22	—
26年3月期第2四半期	162.99	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,205	49,742	72.9
26年3月期	54,214	47,004	86.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 49,742百万円 26年3月期 47,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2,500.00	—	25.00	—
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式の分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当金につきましては、株式の分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	19.5	5,000	18.2	5,000	17.5	3,300	20.6	135.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	25,495,500 株	26年3月期	25,495,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,100,000 株	26年3月期	1,100,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	24,395,500 株	26年3月期2Q	24,895,500 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成26年11月4日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に、企業業績や雇用環境等は堅調であったものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、先行きは不透明な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、参加人口の減少や遊技費用を抑制する傾向に変わりはなく、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。パチンコ遊技機では、一部の人気機種が発売により一時的な集客効果は見られましたが、低貸玉営業での遊技機設置比率が上昇しており、収益面では厳しい状況が続いております。

このため、遊技機の購入につきましても慎重な姿勢により、安定稼働が見込める実績のある機種に需要が集中いたしました。

パチスロ遊技機では、人気シリーズの後継機種の需要は堅調に推移したものの、稼働や収益面は伸び悩みを見せております。

このような状況のもと当社は、『知恵と工夫』をもって「稼働本位」「流行創出」の実現を当期の事業方針に掲げております。ファンの皆様が長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわり、新規性や独自性の追求による商品力の向上と、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組んでおります。

パチンコ遊技機では、新本体枠「エアーキャノン」を採用し、新たに2タイトルを市場投入いたしました。

パチスロ遊技機では、新たに1タイトルを市場投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高318億49百万円（対前年同期比4.7%増）、営業利益47億87百万円（同28.4%減）、経常利益48億35百万円（同28.1%減）、四半期純利益30億79百万円（同24.1%減）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

#### （パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして「CRヴァン・ヘルシングⅡ」（平成26年5月発売）、「CR嬢王」（平成26年6月発売）、「CRリング 運命の日」（平成26年6月発売）、「CR ZETMAN - The Animation-」（平成26年9月発売）を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

以上の結果、販売台数は75千台（対前年同期比12.8%減）、売上高268億76百万円（同7.9%減）となりました。

#### （パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、「リング 呪いの7日間」（平成26年7月発売）を市場投入し、販売後の稼働が好調であったため、計画台数を上回る結果となりました。

以上の結果、販売台数は13千台（対前年同期比275.2%増）、売上高49億73百万円（同298.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ139億91百万円増加し、682億5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が80億35百万円、受取手形及び売掛金が55億14百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ112億53百万円増加し、184億62百万円となりました。

これは主に、買掛金が81億41百万円、未払法人税等が16億69百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ27億38百万円増加し、497億42百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ80億35百万円増加し344億61百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105億25百万円（前年同期は80億1百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益48億35百万円、仕入債務の増加額85億44百万円、減価償却費13億56百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加額55億14百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億80百万円（前年同期は9億22百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入5億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出13億22百万円、投資有価証券の取得による支出8億11百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同期は6億22百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年9月26日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の退職給付引当金および利益剰余金、ならびに損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,826	34,861
受取手形及び売掛金	3,454	8,969
有価証券	900	500
商品及び製品	3	81
原材料及び貯蔵品	2,962	2,942
前渡金	3,442	2,953
繰延税金資産	2,441	2,788
その他	222	215
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	40,249	53,302
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,861	1,806
機械及び装置(純額)	174	318
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,334
土地	3,200	3,200
その他(純額)	62	58
有形固定資産合計	6,739	6,719
無形固定資産	171	165
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,799	6,219
長期前払費用	1,710	1,227
その他	931	957
貸倒引当金	△388	△384
投資その他の資産合計	7,053	8,018
固定資産合計	13,965	14,903
資産合計	54,214	68,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,673	11,814
未払法人税等	384	2,054
賞与引当金	265	562
役員賞与引当金	97	-
その他	1,231	2,383
流動負債合計	5,652	16,814
固定負債		
退職給付引当金	729	686
その他	827	962
固定負債合計	1,556	1,648
負債合計	7,209	18,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	41,062	43,531
自己株式	△1,129	△1,129
株主資本合計	46,472	48,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532	801
評価・換算差額等合計	532	801
純資産合計	47,004	49,742
負債純資産合計	54,214	68,205

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,429	31,849
売上原価	14,954	17,920
売上総利益	15,475	13,929
販売費及び一般管理費	8,791	9,141
営業利益	6,683	4,787
営業外収益		
受取配当金	26	29
受取賃貸料	8	10
利用分量配当金	10	5
受取ロイヤリティー	3	3
その他	22	22
営業外収益合計	71	71
営業外費用		
シンジケートローン手数料	21	19
賃貸収入原価	2	2
その他	6	1
営業外費用合計	30	23
経常利益	6,724	4,835
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税引前四半期純利益	6,715	4,835
法人税、住民税及び事業税	3,101	2,022
法人税等調整額	△443	△266
法人税等合計	2,657	1,755
四半期純利益	4,057	3,079

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,715	4,835
減価償却費	721	1,356
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	296
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△150	△97
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	△43
受取利息及び受取配当金	△36	△40
固定資産売却損益（△は益）	△0	-
固定資産除却損	9	0
売上債権の増減額（△は増加）	△3,404	△5,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	461	△58
前渡金の増減額（△は増加）	441	489
長期前払費用の増減額（△は増加）	8	208
仕入債務の増減額（△は減少）	2,442	8,544
未払金の増減額（△は減少）	1,698	785
その他	2	81
小計	9,008	10,848
利息及び配当金の受取額	44	48
法人税等の支払額	△1,051	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,001	10,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	-
有価証券の取得による支出	-	△101
有価証券の償還による収入	390	500
投資有価証券の取得による支出	△704	△811
有形固定資産の取得による支出	△464	△1,322
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△43	△25
その他の支出	△2	△121
その他の収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△1,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△622	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△609
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,456	8,035
現金及び現金同等物の期首残高	27,431	26,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,888	34,461

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式を取得・保有しておりましたが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的として、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金およびその他利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

普通株式

(3) 消却する株式の総数

1,100,000株

（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.31%）

(4) 消却日

平成26年11月7日

(5) 消却後の発行済株式総数

24,395,500株